

5. 4種類アンケート調査結果分析

4種類のアンケート調査を実施し、詳細な回答結果については前述のとおりである。ここでは、これら4種類のアンケート調査結果から回答の傾向等について分析した。

(1) 町民向アンケート調査結果分析

1) 回答者属性

- 性別は、「男性」が42.8%、「女性」が56.4%。
- 年代は、「50代」が最も多く35.6%、次いで「40代」が30.3%、「30代」が16.3%。
- 職業は、「正規雇用者(正社員、公務員等)」が最も多く39.8%、次いで「パートタイマー・派遣等の非正規雇用者」が26.9%、「専業主婦(主夫)」が13.6%。
- 現在の婚姻状況は、「既婚」が最も多く65.5%、次いで「独身(結婚歴なし)」が24.2%、「独身(結婚歴あり)」が9.1%。
- 子どもの有無及び人数は、「いる」が59.8%、「いない」が37.9%。
- 子どもの人数は、「2人」が最も多く55.7%、次いで「1人」がいずれも26.6%。

2) 買物、通院先

～「生鮮食料品、一般食料品、日用雑貨、医薬品・化粧品」は約8割が岩内町で買物をしている～

- 「生鮮食料品(青果・精肉・鮮魚)」、「一般食料品(菓子・パンを含む)」、「日用雑貨」、「医薬品・化粧品」は岩内町が最も多く、いずれも約8割が岩内町で買物。
- 「文具・書籍」も岩内町が最も多いが、その割合は44.3%。
- 「衣料品」、「服飾品・アクセサリ」、「家電」は、札幌市での買物の割合が最も多い。

～買物上の問題は、「困っていることがある」が約3割～

- 買物上の問題は、「困っていることがある」が28.4%、「困っていることはない」が68.2%。
- 買物上の問題の理由は、「徒歩圏に店がない」が最も多く48.0%、次いで「バス等の交通の便が悪い」が38.7%。

～通院先は、「岩内町」が約6割～

- 通院先は、「岩内町」が最も多く65.2%、次いで「札幌市」が22.7%、「小樽市」が13.3%。

⇒以上より、買物上困っていることがあるとの回答が約3割おり、その理由として徒歩圏に店が無いことがあげられている。買い物に不自由する買い物弱者への対応として、他自治体での事例も参考に、例えば移動販売車を使った支援等も検討していく必要がある。

3) 岩内町の住みやすさ

～約6割が岩内町に「住みやすい」と評価～

○岩内町において「住みやすい（住みやすい+どちらかといえば住みやすい）」は、62.1%で全体の約6割は住みやすいと評価。

～6割以上が岩内町に「住み続けたい」と評価～

○「住み続けたい（ずっと住み続けたい+できるなら住み続けたい）」は、61.4%となっており、6割以上の方が居住継続意向がある。一方、転出したい（いずれは町外に引っ越したい（30.7%）+すぐにでも町外に引っ越したい（5.3%））が36.0%。

～住み続けたい理由は、「地域になじみや愛着があるので」が約6割～

○住み続けたい理由は、「地域になじみや愛着があるので」が最も多く66.7%、次いで「緑や自然環境に恵まれているので」が25.3%、「住宅に満足しているので」が24.1%。

～町外へ引っ越したい理由は、「買い物や医療など日常生活が不便なので」が約5割～

○「買い物や医療など日常生活が不便なので」が最も多く53.7%、次いで「老後の生活が不安なので」が46.3%、「交通の便が悪い」が41.1%。

⇒以上より、岩内町での住みやすさへの評価や居住継続意向はいずれも約6割と過半数を超えているが、一方で転出したいとの回答は36.0%あり、その理由が「買い物や医療など日常生活が不便」等があげられている。日常生活の利便性の向上、対応を検討していく必要がある。

4) 人口減少の意識について

～将来人口が減少することへの認識は、「知らなかった」が約5割～

○将来人口の認識は、「知らなかった」が最も多く54.9%、次いで「なんとなく聞いたことがあった」が28.8%、「知っていた」が14.4%。

～人口減少への考え方は、

「人口減少はやむを得ないが、なるべく減少に歯止めをかけるべき」が約4割～

○人口減少への考え方は、「人口減少はやむを得ないが、なるべく減少に歯止めをかけるべき」が最も多く39.4%、次いで「人口減少は望ましくなく、現在より増加するよう努力すべき」が23.9%、「人口減少はやむを得ない」が20.8%。

～人口減少による不安な点は、「年金の減額、社会保険料や医療費の増額など

社会保障にかかる個人の負担増」が約5割～

○人口減少による不安な点は、「年金の減額、社会保険料や医療費の増額など、社会保障にかかる個人の負担増」が最も多く52.7%、次いで「地域を支える担い手の不足や地域活力の低下」が51.5%、「国や地方が税収減となり、行政サービスの低下」が42.4%。

～岩内町の人口減少を克服し、活力ある社会を目指して、今後取り組むべきことは、

「産業を振興し、雇用を拡大させて、地域経済を活性化させる取り組み」が約6割～

○今後取り組むべきことは、「産業を振興し、雇用を拡大させて、地域経済を活性化させる取り組み」が最も多く62.5%、次いで「子育て支援やワーク・ライフ・バランス等の充実により、結婚・出産・子育ての希望をかなえる取り組み」が47.7%、「転出等を減少させるための、移住促進や定住・Uターンなどの取り組み」が36.0%。

⇒以上より、人口減少によって、「年金の減額、社会保険料や医療費の増額など、社会保障にかかる個人の負担増」及び「地域を支える担い手の不足や地域活力の低下」について特に不安に思っており、人口減少克服等のため今後取り組むべきこととしては、「産業振興、雇用拡大、地域経済活性化」への期待が大きい。産業振興と担い手確保による地域活性化方策を検討していく必要がある。

5) 人口減少対策のための具体的な取り組みとして

～転出等の減少、移住促進のための取り組みは、

「正規雇用の拡大や雇用のミスマッチ解消」が約6割～

○転出等の減少、移住促進のための取り組みは、「正規雇用の拡大や雇用のミスマッチ解消」が最も多く58.7%、次いで「移住者、Uターン者の増加に向けた情報発信やサポート体制の充実」が49.6%、「起業など若者がチャレンジしやすい環境の整備」が34.5%。

～少子化対策のための取り組みは、「若い世代の経済的安定」が5割以上～

○少子化対策のための取り組みは、「若い世代の経済的安定」が最も多く55.3%、次いで「保育料軽減や進学のための奨学金制度の充実などによる子育て・教育における経済的な負担の軽減」が42.8%、「育児休業の取得や再就職支援など妊娠・出産しても安心して働き続けられる職場環境の整備」が34.8%。

～高齢者対策のための取り組みは、「買い物・通院等が不便・困難な地域へのサービス等、

生活上の不便を解消する施策の充実」が約7割～

○高齢者対策のための取り組みは、「買い物・通院等が不便・困難な地域へのサービス等、生活上の不便を解消する施策の充実」が最も多く72.3%、次いで「介護を必要とする高齢者への施策の充実」が60.6%、「介護予防や認知症予防など、健康寿命の向上を目指す取り組み」が49.6%。

～地域の活性化のための取り組みは、「正規雇用の拡大や雇用のミスマッチ解消」が4割以上～

○地域の活性化のための取り組みは、「正規雇用の拡大や雇用のミスマッチ解消」が最も多く45.1%、次いで「企業誘致、起業しやすい環境の整備などによる新規産業の創出」が44.7%、「農水産業の振興（6次産業化・ブランド化を含む）」が28.4%。

○今後新幹線はじめ、高速道路の延伸が予定されているが、これらに関わる項目について、「高速道路延伸にともなう地域活性化」は19.3%、「札幌までの新幹線延伸にともなう地域活性化」は13.6%が取り組みに力を入れるべきと回答。

⇒以上より、移住促進策は特に「正規雇用の拡大や雇用のミスマッチ解消」、少子化対策は特に「若い世代の経済的安定」、高齢者対策は特に「買い物・通院等が不便・困難な地域へのサービス等、生活上の不便を解消する施策の充実」、地域活性化対策は特に「正規雇用の拡大や雇用のミスマッチ解消」が、必要とされている。これらに対応すべく方策が必要とされる。

6) 岩内町の地域活性化、人口減少対策等についての意見等

○岩内町の地域活性化、人口減少対策等についての意見等としては、

<働く場づくり、産業振興>

- ・「雇用の場の確保」「企業誘致」「産業振興」

<観光振興関連>

- ・「観光振興」「道の駅の整備、活用」「拠点づくり」「近隣町村との連携」

<若年層支援、高齢者支援>

- ・「若年層への支援の充実」「高齢者関連施設の充実」「高齢者が働ける場づくり」

<子育て支援関連>

- ・「教育の充実」「子育て関連施設等の整備」「障がい児施設の設置」

<岩内町での暮らしやすさの充実>

- ・「住宅事情、家賃の見直し」「医療の充実」「コミュニティバスの充実」「買物環境の整備」「下水道等の整備、料金の見直し」

等があげられている。

⇒岩内町の地域活性化、人口減少対策等していく上で、まずは産業振興と雇用の場の確保が必要であるとされている。また、産業振興の一つとして、観光産業を振興させていくには、近隣町村との連携をはかりながら進めていくこと等への期待が寄せられている。

⇒住宅環境や買物環境、インフラ整備等により、町民の暮らしを充実させていくことをベースに、安心して子育てすることができるよう子育て世代への支援も充実させ、さらに岩内町内で若年層から高齢者層までがそれぞれ活躍できるような支援が必要である。

(2) 若年層アンケート調査結果分析

1) 回答者属性

- 性別は、「男性」が43.4%、「女性」が55.9%。
- 年齢は、「35～40歳」が最も多く39.8%、次いで「30～34歳」が25.4%、「25～29歳」が18.7%。
- 職業は、「正規雇用者（正社員、公務員等）」が最も多く53.5%、次いで「パートタイマー・派遣等の非正規雇用者」が18.9%、「専業主婦（主夫）」が18.9%。
- 現在の婚姻状況は、「既婚」が最も多く55.7%、次いで「独身（結婚歴なし）」が36.6%、「独身（結婚歴あり）」が5.4%。

2) 結婚への意向と交際状況、婚活状況

～「早く結婚したいがなかなか実現できない」人が約2割～

- 結婚への意向は、「いずれ結婚したいが、理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない」が最も多く24.6%、次いで「早く結婚したいが、なかなか実現できない」及び「結婚したいと思わない」がいずれも17.4%。

～「早く結婚したいがなかなか実現できない」人の約5割は、「(現在) 交際している人はいない」～

- 結婚への意向別で交際状況をみると、「早く結婚したいが、なかなか実現できない」との結婚へ前向きな意向をもっている回答者のうち、「交際している人はいない」が最も多く47.1%。

～「早く結婚したいがなかなか実現できない」人の約7割は「(現在) 婚活をしていない」、

2割弱は「これから(婚活) をしてみたい」～

- 結婚への意向別で婚活状況をみると、「早く結婚したいが、なかなか実現できない」と結婚へ前向きな意向をもっている回答者において、「婚活は) していない」が最も多く67.6%、次いで「これからしてみたい」が17.6%。

⇒以上より、「早く結婚したいが、なかなか実現できない」との回答者層が一定程度（約2割）おり、そのうち「交際している人がいない」割合が約6割と高く、また婚活を望む声もあることから、何らかの結婚への支援等が必要と考えられる。

3) 結婚、子どもに関する考え方

①「結婚は個人の自由であるから結婚してもしなくてもどちらでもよい」への考え方

～約9割が「結婚は個人の自由であるから結婚してもしなくてもどちらでもよい」と回答～

- 結婚への考え方は、そう思う（そう思う+どちらかといえばそう思う）との回答割合は、87.3%で約9割が結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもよい」と思っている。

②「結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない」という考え方

～約7割が「結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない」と回答～

- 子どもを持つことへ考え方は、そう思う（そう思う+どちらかといえばそう思う）との回答割合は、72.7%で約7割が「結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない」と思っている。

③「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方

～7割以上が「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきであるとは思わない」と回答

一方、「そう思う」が約2割～

- 夫婦の役割への考え方は、そう思わない（そう思わない+どちらかといえばそう思わない）との回

答割合は、75.5%で7割以上が「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」とは思っていない。
○一方、そう思う（そう思う+どちらかといえばそう思う）との回答割合は、23.9%

⇒以上より、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という固定的性別役割分担意識を持っている人が約2割はいる。性別で役割を固定的に考えるのではなく、仕事や家事、育児など、今まで以上に広い分野で、男性と女性が協力しあうことが必要となってきたことを認識できるような啓発活動が必要とされてくる。

4) 女性の就労に関する考え方、女性の結婚・妊娠・出産による退職状況

①「女性が仕事をもつこと」への考え方

～約4割が「子どもができたなら仕事をやめ、大きくなったら再び仕事をもつ方がよい」と回答～

○女性就業への考え方は、「子どもができたなら仕事をやめ、大きくなったら再び仕事をもつ方がよい」が最も多く37.4%、次いで「子どもができて、ずっと仕事を続けるほうがよい」が33.5%。

②女性の結婚・妊娠・出産による退職状況

～「結婚した時点で、仕事をやめた」、「妊娠を機に、仕事をやめた」がいずれも約3割～

○女性の結婚・妊娠・出産による退職状況は、「妊娠を機に、仕事をやめた」が最も多く29.6%、次いで「出産を機に、仕事をやめた」が22.6%、「結婚した時点で、仕事をやめた」が21.7%。

⇒「子どもができて、ずっと仕事を続けるほうがよい」という継続就業支持が、「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」と考える「一時中断・再就職」支持を下回る結果となっている。

⇒また、実際に、女性の結婚・妊娠・出産による退職状況として、「結婚した時点で、仕事をやめた」が約2割、「妊娠を機に、仕事をやめた」が約3割となっていることから、女性の就業継続や再就職をめぐる状況は依然として厳しい中で、結婚や出産を機に離職する女性は以前と変わらず多いため、男女にかかわらず働きやすい職場環境づくりの必要性は一層高まっていくことが考えられる。

5) 子どもの有無及び人数別での理想の子どもの人数

～現在子どもが1人いる人は、理想は、もう1人以上欲しいと思っている割合が高い～

○現在「1人」子どもがいる人のうち68.8%が理想としては「2人」の子どもが欲しいと思っている。また、17.2%は「3人」の子どもが欲しいと思っている。

○現在「2人」子どもがいる人のうち37.6%が理想としては「3人」の子どもが欲しいと思っている。

○現在「3人」子どもがいる人のうち53.5%が、理想も「3人」と回答している。

○現在「子どもはいない」人のうち57.7%が、理想としては「2人」の子どもが欲しいと思っている。

⇒現在、子どもが1人いる人は、理想としては、もう1人以上欲しいと思っている割合が高い。理想をかなえるため、子どもを生むための、また子育てへの支援等が必要とされている。

6) 男性の家事・育児、男性の仕事以外の生活を重視した働き方

①男性が家事・育児実施へのイメージ

～「仕事と両立させることは、現実として難しい」が約2割～

○男性の家事・育児実施へのイメージは、「男性も家事・育児を行うことは当然である」が最も多く28.8%、次いで「子どもにいい影響を与える」が24.1%、「家事・育児を行う男性は、時間の使い方が効率的で、仕事もできる」が18.7%、「仕事と両立させることは現実として難しい」が17.6%。

②男性が仕事以外の生活も重視した働き方として

～「リフレッシュのための休暇を取得する」が3割以上

一方で、「周囲（職場、上司等）の理解が重要」等の意見もある～

○男性の仕事以外の生活を重視した働き方への受入は、「リフレッシュのための休暇を取得する」が最も多く35.7%、次いで「育児・介護のための休暇を取得する」が29.0%、「育児・介護のための短時間勤務制度を活用する」が16.3%。

○ただ一方で、その他意見として「仕事と育児・介護を両立するために仕事の負担を軽減するのではなく周囲（職場、上司等）の理解が重要。」等があげられている。

⇒男性が家事・育児と「仕事を両立させることは、現実として難しい」との回答が約2割である。男性が仕事以外の生活も重視した働き方として、様々選択肢はあるものの、周囲（職場、上司等）の理解が重要といった今後の検討事項をあげている人もいる。男性も家事や育児を仕事と両立できるよう雇用環境等の整備が望まれる。

7) ワーク・ライフ・バランスの認知度等

①ワーク・ライフ・バランスの認知度

～「聞いたことがない」が最も多く5割強～

○ワーク・ライフ・バランスの認知度は、「聞いたことはない」が最も多く53.3%、次いで「聞いたことがある」が28.0%、「聞いたことはあるが、意味はよくわからない」が17.8%。

②ワーク・ライフ・バランスの実現状況と実現できていない理由

～「実現できていないと思う」が約4割、その理由は「長時間労働であるため」が約5割～

○ワーク・ライフ・バランスの実現状況は、「どちらとも言えない」が最も多く43.4%、次いで「実現できていないと思う」が38.1%、「実現できていると思う」が17.2%。

○ワーク・ライフ・バランスが実現できない理由は、「長時間労働であるため」が最も多く46.9%、次いで、「職場の理解がないため」が27.7%。

⇒ワーク・ライフ・バランスの認知度が低いため、まずは啓発活動が必要とされる。また、ワーク・ライフ・バランスの実現度も低い。やりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たす一方で、子育てや介護の時間、家庭、地域、自己啓発等にかかる個人の時間を持ち、豊かな生活ができるよう、職場だけではなく地域全体で仕事と生活の双方の調和の実現を目指していく必要がある。

8) 行政による結婚支援方策の必要性、その内容

～約7割が「行政による結婚支援方策の必要性がある」と回答～

○取り組んで欲しい(積極的に取り組んで欲しい+どちらかといえば取り組んで欲しい)との回答割合は、73.4%で、全体の約7割が、行政が結婚を支援する方策に取り組んで欲しいと考えている。

～行政による結婚支援方策内容としては、「安定した雇用機会の提供」が約6割～

○行政による結婚支援方策内容は、「安定した雇用機会の提供」が最も多く61.0%、次いで「夫婦がともに働き続けられるような職場環境の充実」が51.9%、「結婚した方が有利となるような税制・社会保障」が40.2%。

⇒行政による結婚支援方策への期待は大きい。特に「安定した雇用機会の提供」が最も多く、「夫婦がともに働き続けられるような職場環境の充実」も多くあげられている。まずは雇用の安定化、職場環境の充実等により、生活が安定しなければ結婚～出産とはなりにくい。

9) 行政の支援方策促進により子どもを持つことへの気持ちの変化

～7割強が、行政が少子化対策促進によって、

子どもが欲しい、もう1人子どもが欲しいという気持ちになると思うと回答～

○行政が、経済的支援や保育サービス、仕事と子育ての両立支援といった現在の少子化対策を進めていくと、「子どもが欲しい」または「もう1人子どもが欲しい」という気持ちになるかどうかについて、そう思う(そう思う+どちらかといえばそう思う)との回答割合は、全体で72.9%。

～7割強が、子どもを持ちたい気持ちになるための行政の支援方策の内容は、

「児童手当(子ども手当)の拡充や子育て減税などの経済的支援」が約7割～

○子どもを持ちたい気持ちになるための行政の支援方策の内容は、「児童手当(子ども手当)の拡充や子育て減税などの経済的支援」が最も多く70.5%、次いで「保育サービスや留守家庭児童会など子どもの預け場所、居場所の整備」が44.5%、「子どもの医療費にかかる経済的負担への支援」が40.7%。

○今後、高速道路、新幹線の延伸が予定されているが、これらに関わる項目については、「高速道路延伸にともなう地域活性化と雇用の創出」は6.2%、「新幹線延伸にともなう地域活性化と雇用の創出」は4.4%が取り組みを進めていくべきと回答。

⇒行政が少子化対策促進によって、子どもが欲しい、もう1人子どもが欲しいという気持ちになると思うとの回答が約7割である。特に「児童手当(子ども手当)の拡充や子育て減税など」の経済的支援が最も必要とされ、「保育サービスや留守家庭児童会など子どもの預け場所、居場所の整備」も指摘されている。

10) 岩内で安心して結婚・出産・子育て等するために必要な方策や、

ワーク・ライフ・バランスの推進についての意見等

○岩内で安心して結婚・出産・子育て等するために必要な方策や、ワーク・ライフ・バランスの推進についての意見等としては、

<仕事と生活の安定化に関して>

- ・「雇用の安定化」「ワーク・ライフ・バランスの充実」「住宅事情、家賃の見直し」

<子育て関連の充実>

- ・「保育所の充実」「保育料の見直し」「子どもに関する施設の整備」「学校、教育の充実」

<医療関連の充実>

- ・「医療機関の充実」「産婦人科の設置、整備」「医療費の補助、免除」

<各種支援>

- ・「経済的支援」「婚活支援」「相談場所の充実」

等があげられている。

⇒岩内町の若年層が安心して結婚・出産・子育て等していくために、まずは、雇用の安定化と生活の安定化をはかっていく必要がある。

⇒また、結婚のためには婚活支援、出産や子育てのためには医療関連の充実をはかり、さらには経済的支援、若年層からの各種相談に適宜応じられるような仕組みづくりや支援が必要となってくる。

(3) 転入者アンケート調査結果分析

1) 回答者属性

- 性別は、「男性」が68.4%、「女性」が31.6%。
- 年齢は、「40代」が最も多く24.6%、次いで「30代」が22.8%、「20代」、「50代」が19.3%。
- 職業は、「会社員、公務員」が最も多く78.9%、次いで「無職」が10.5%。

2) 転入前居住地、転入理由

～道内での転入が9割強～

- 転入前居住地（道内外別）は、「道内」が93.0%、「道外」が7.0%。

～道内での転入は、「石狩」からの転入が約4割～

- 転入前居住地を道内振興局別でみると、「石狩」が最も多く41.5%、次いで「後志」が30.2%、「渡島」が9.4%。
- 転入前居住地を道内市町村別でみると、「札幌市」が最も多く39.6%、次いで「共和町」が15.1%、「函館市」が7.5%。

～転入理由は、「仕事の都合」が約8割～

- 転入理由は、「仕事の都合」が最も多く77.2%、次いで「家庭の都合」が21.1%。

～「仕事の都合」での転入理由は「転勤」が約6割～

- 転入理由として、仕事の都合の内訳をみると、「転勤」が最も多く63.6%、次いで「就職」が15.9%、「転職」が11.4%。

3) 岩内町の住みやすさ

～転入者の約6割が「住みやすい」と評価～

- 岩内町の住みやすさ（とても住みやすい+どちらかといえば住みやすい）との回答は、59.7%で、約6割が岩内町の住みやすさを評価。

～岩内町の住みやすい点は、「静かな居住環境」が約5割～

- 岩内町は住みやすいとの回答者に、住みやすい点についてたずねたところ、「静かな居住環境」が最も多く47.1%、次いで「買物など日常生活が便利」、「自然が豊か」がいずれも44.1%。

～岩内町の住みにくい点は、「交通の便が悪い」が約9割～

- 岩内町は住みにくいとの回答者に、住みにくい点についてたずねたところ、「交通の便が悪い」が最も多く90.9%、次いで「買物など日常生活が不便」が45.5%、「物価が高い」が40.9%。

⇒引き続き、岩内町が住みよいまちであると感じてもらい、転入者を増やしていくためには、特に「交通の便」の見直し、改善等が必要とされる。

4) 転入者の岩内町での居住継続意向

～転出希望者が、居住継続意向のある回答者よりも若干多い～

○居住継続への意向は、「今後も住み続けたい」が43.9%、「将来は町外に引っ越したい」が50.9%。
転出希望者の方が、居住継続意向のある回答者を上回る結果となっている。

～居住継続意向のある回答者において、今後の転出の可能性は「ある」が5割以上、

その理由としては「仕事（就職）の都合」が約7割～

○「今後も住み続けたい」との回答者（居住継続意向のある回答者）に、今後町外への転出の可能性についてたずねたところ、「ある」が56.0%、「ない」が44.0%。

○転出の可能性の理由は、「仕事（就職）の都合で転出する可能性がある」が最も多く71.4%、次いで「家族の生活の都合で転出する可能性がある」が14.3%。

⇒居住継続意向については「将来は町外に引っ越したい」が5割を超える結果となっており、「今後も住み続けたい」が4割強でとどまっている。

⇒前述の通り、岩内町への転入の多くは、「仕事の都合」で、中でも「転勤」が多いため、会社の方針等によって転入が決定する。ただ、転勤者以外の転入者に居住継続してもらえるようにするためには、上記にもあげたように「岩内町の住みにくい点」の見直しをはかることが必要となる。

5) 岩内町を住みよいまちにするための意見等

○岩内町を住みよいまちにするための意見等としては、

<転入促進に向けての取り組み>

・「転入によるメリットの提示」「住宅情報の充実、住宅事情の改善」「町の認知度向上」

<産業振興関連>

・「産業振興」「観光振興」「企業誘致、起業支援」

<岩内町での暮らしやすさの充実>

・「交通の便の充実」「町内施設の充実」「除雪の充実」「道路整備」「買物場所の充実」「水洗化」

等があげられている。

⇒転入を促進するには、まずは岩内町への転入のメリット、岩内町だから味わえる魅力的な暮らしとは何かを明確にして、広く提示していく必要がある。

⇒転入者の受入問題としては、まずは町内の住宅事情の改善等を進めていくべきとの意見があげられている。多くの人たちに岩内町を居住地として選んでもらうため、また転入者に岩内町での居住を継続してもらうためには、ライフスタイルに合った住まい、暮らしやすさをさらに充実させていくことが必要である。

⇒観光産業をはじめとした産業振興により、雇用の確保をはかるとともに、活気とにぎわいのあるまちづくりを目指していくことが必要となってくる。

(4) 首都圏在住者向アンケート調査結果分析

1) 回答者属性

- 性別は、「男性」が69.4%、「女性」が30.6%。
- 年齢は、「50代」が最も多く31.0%、次いで「40代」が29.6%、「60代」が21.2%。
- 職業は、「会社員・団体職員」が最も多く46.0%、次いで「無職」が26.4%、「パート、アルバイト」が9.4%。
- 結婚の有無は、「結婚している」が71.8%、「未婚」が28.2%。
- 同居家族数は、「2人」が最も多く36.6%、次いで「3人」が23.0%、「1人」が19.6%。
- 出身地を都道府県別では、「北海道」の50.0%に次いで多いのは、「東京都」が18.0%、「神奈川県」が12.0%、「埼玉県」が6.4%。
- 北海道出身者を地域別でみると、「石狩」が34.0%、次いで「胆振」10.0%、「上川」が9.2%、「後志」が8.4%。
- 現在の居住地は、「東京都」が最も多く43.4%、次いで「神奈川県」が24.4%、「埼玉県」が16.8%。

2) 岩内町の認知度

～岩内町の認知度は、道内出身者は3割強、道外出身者は約1割～

- 岩内町の認知度は、「よく知らないが、名前は聞いたことがある」が最も多く40.4%、次いで「全く知らない」が36.4%、「よく知っている」が23.2%。
- 出身地別でみると、北海道出身者は「よく知っている」が34.8%で、認知度は3割を超えている。一方北海道以外の出身者は「よく知っている」が11.6%で認知度は1割程度。

⇒岩内町の認知度は道内出身者で3割強、道外出身者は約1割程度にとどまっている。移住等を進めていく上で、まずは岩内町の認知度を向上させるためのPR等が必要である。

3) (岩内町に限らず) 移住等への意向

～移住等の可能性があるとの回答は、約4割～

- 移住等への意向は、「転居・移住するつもりはない」が最も多く43.0%、次いで「仕事・暮らしに変化があった時の選択肢のひとつ」が28.8%、「わからない」が14.2%。
- なお、移住等の可能性があるとの回答（したいと思う（5.4%）+いずれしたいと思う（8.6%）+仕事・暮らしに変化があった時の選択肢のひとつ（28.8%））は、42.8%。

～移住等を考える上で不安な点は、「就職・転職先の確保」が4割強～

- 移住等を考える上で不安な点は、「就職・転職先の確保」が最も多く43.2%、次いで「人間関係（人づきあい、近所づきあい）」が29.8%、「冬の寒さ、積雪」が27.2%。

～移住等を考える上で重視する点は、「望む就職・転職先の確保」が約5割～

- 移住等を考える上で重視する点は、「望む就職・転職先の確保」が最も多く45.8%、次いで「医療環境、医療レベル」が34.4%、「住宅や土地の確保」が31.8%。

～移住等を考える上で就職先を選ぶ際に重視する点は、「給与レベル」が約5割～

○移住等を考える上で就職先を選ぶ際に重視する点は、「給与レベル」が最も多く46.4%、次いで「仕事の内容、やりがい」が32.0%、「会社・事務所の場所、実際に勤務する場所」が31.2%。

～移住等を考える上で希望する支援・取組みは、

「仕事・暮らしの情報が一覧できる、ホームページの総合情報サイト」が約4割～

○移住等を考える上で希望する支援・取組みは、「仕事・暮らしの情報が一覧できる、ホームページの総合情報サイト」が最も多く36.4%、次いで「仕事・暮らしのことを何でも相談できる総合相談窓口」が32.4%、「移住後のサポート、フォローの対応・体制」が31.4%。

～移住等に関する情報入手先は、「市町村のホームページ」が約6割～

○移住等に関する情報入手先は、「市町村のホームページ」が最も多く56.4%、次いで「ウェブサイト全般」が31.8%、「移住・UJIターンの情報サイト」が31.2%。

⇒岩内町に限らず、移住等を考える上で不安な点、重視する点はいずれにおいても「就職・転職先の確保」が最も多くあげられ、また、就職先を選ぶ際に重視する点は、「給与レベル」が最も多くあげられていたように、移住等を促進する上で、転入者が望む条件（給与等）をクリアした雇用の場の確保が必須となっている。

⇒移住等を考える上で希望する支援・取組みで「仕事・暮らしの情報が一覧できる、ホームページの総合情報サイト」が最も多くあげられ、移住等に関する情報入手先は、「市町村のホームページ」との回答割合が高かったように、岩内町のホームページ上に移住希望者が岩内町での仕事や生活、住宅事情等が総合的に分かるような情報を掲載していく必要がある。

4) 岩内町への移住等への意向

～移住等にあたり岩内町を候補地として可能性があるとの回答は、約3割～

○移住等の可能性があるとの回答者を対象に岩内町への移住等への意向を尋ねたところ、「候補地ではない」が最も多く50.5%、次いで「わからない」が21.5%、「候補地のひとつである」が15.9%。

○なお、候補地として可能性があるとの回答（「唯一の候補地である（0.9%）」+「候補地の上位である（2.8%）」+「候補地のひとつである（15.9%）」+「短期または中期で滞在したい（8.4%）」）は28.0%。

～岩内町へ移住等の理由は、「豊かな自然や、梅雨のない気候」が最も多く約7割～

○候補地として可能性があるとの回答者において、岩内町へ移住等の理由は、「豊かな自然や、梅雨のない気候」が最も多く65.0%、次いで「生活費が安い」が35.0%、「美味しい食、安全な食」が33.3%。

⇒移住等にあたり岩内町を候補地として可能性があるとの回答は、約3割おり、その理由としては「豊かな自然や、梅雨のない気候」「生活費が安い」「美味しい食、安全な食」等があげられている。これら理由であげられている自然や気候の良さ等についてアピールをするとともに、岩内町が移住先の候補地となるためにも、岩内町へ移住等することでのメリット等もあわせてアピールしていく必要がある。

5) 移住等にあたって、岩内町に期待する支援・サポートの意見、要望等

○移住等に関する岩内町に期待する支援・サポートの意見・要望等としては、

<各種支援関連>

- ・「仕事の確保、就職支援」、「給与水準の確保」、「住宅支援」、「移住に関わる経済的支援」、「冬期間の生活への不安解消・支援」、「安定した生活への支援」、「人間関係構築への支援」、「高齢者支援」、「障がい者支援」、「現地見学支援」

<移住促進に向けた取り組み>

- ・「(移住体験)トライアルの実施」、「相談窓口の充実」、「交通の利便性の確保」、「医療福祉の充実」、「移住メリットの提示」

<岩内町への移住に関する情報提供>

- ・「PR活動」、「情報提供」

等があげられている。

⇒各種支援、移住促進に向けた取り組み、情報提供が必要であるとの意見があげられていた。

⇒移住等を促進する上では、町内での各種整備を進めるとともに、首都圏等での移住イベントや説明会、移住体験の受け入れ等も求められている。

⇒前述のとおり、移住等を考える上で不安な点、重視する点はいずれにおいても「就職・転職先の確保」が特にあげられていたように、町内での各種整備の一つとして「仕事の確保、就職支援」は特に重要となってくる。

⇒また、移住等に関する情報入手先は、「市町村のホームページ」が特に多くあげられていたように、岩内町のホームページ上（「仕事・暮らしの情報が一覧できる、ホームページの総合情報サイト」）で移住に関する情報提供を行っていくことと、岩内町のホームページにそもそもアクセスしてもらうための工夫も今後必要となってくる。